

# EU 気候変動政策の位置付け

EUは、気候変動問題を、EUの社会と経済の変革を促す主要トレンドの一つとして、デジタル化、高齢化への対応、循環経済への移行などの課題と合わせて取り組むべき課題として位置付け。

## エネルギー同盟と気候行動

エネルギー、ビル、モビリティ等に関する新技術の普及を後押しする  
規制環境の整備

### 税制

外部不経済を効果的に内部化  
公正な取引コストの配分

### 産業戦略・循環経済

技術のロールアウト、戦略的バリューチェーン、  
循環経済への移行推進

自由でフェアな貿易  
国際的に平等な条件の追求

### 社会の柱

市民のエンパワーメントとして  
新ビジネスモデルに対応した  
スキルの付与

### デジタル単一市場

システムの統合や新ビジネスモデルを  
支えるデジタル環境の構築

### 競争政策と補助金

EUの気候・環境目標との整合性

### EU予算とサステイナブル・ファイナンス

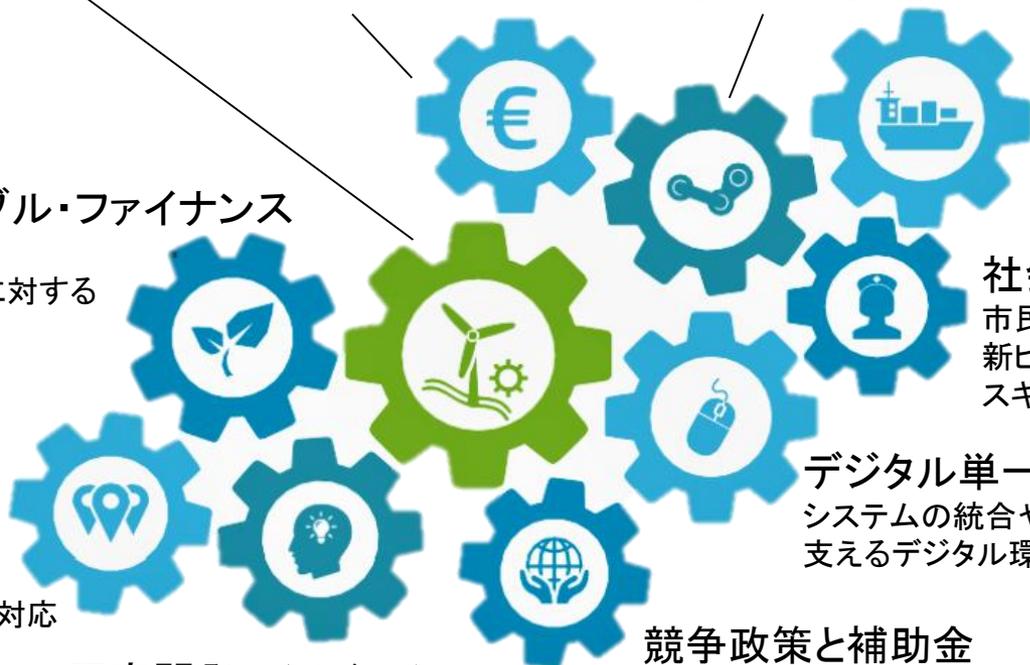
主要インフラの展開準備、  
持続可能なビジネスモデルに対する  
投資へのインセンティブ強化

### 地域に根ざした活動

地域や経済セクターの変革に対応

### 研究開発・イノベーション

社会変革の主要な技術の特定、  
実証事業の加速化



## 2020年目標

- ・ **20%削減** (温室効果ガス排出量, 1990年比)
- ・ 20% (再生可能エネルギーが占める割合)
- ・ 20%向上 (エネルギー効率)

達成見込み

## 2030年目標

- ・ **少なくとも40%削減** (温室効果ガス排出量, 1990年比)
- ・ 少なくとも32% (再生可能エネルギーが占める割合)
- ・ 少なくとも32.5%向上 (エネルギー効率)

達成見込み

## パリ協定に基づく長期戦略

- ・ 2018.11.28 欧州委員会が「**EU長期戦略ビジョン**」を発表  
複数シナリオ(2050年までに80%, 90%, 100%削減)を提示しつつ, **欧州委員会**が支持するのは, 「必要であり, 実現可能であり, 欧州に利益をもたらす」  
**2050年ネットゼロ(100%削減)**と表明。
- ・ 2019.5.14 欧州議会が2050年ネットゼロ支持を決議  
**2050年ネットゼロを実現し, 2030年目標は55%へ引き上げるべき**(賛成369,  
反対116, 棄権40で, 非拘束的決議を採択)
- ・ 2019.6.20 欧州理事会(加盟国首脳会議)で議論  
**気候中立なEUへの移行(多くの国にとって2050年ネットゼロを意味)**の条件等を  
検討し, 2019年末までに欧州理事会のガイダンスをまとめる旨の結論を採択。

議論中

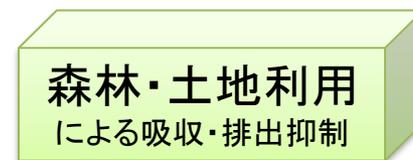
2030年目標の実現を担保するため,  
**3つのEU規制** (EUETS(フェーズ4),  
加盟国ごとの努力の分担, 森林吸収・土地  
利用(LULUCF))を採択・施行済み。



2030年に43%削減  
(2005年比)



2030年に30%削減  
(2005年比)



**少なくとも  
40%削減  
(1990年比)**

## 議論に影響を及ぼしたと思われるもの

- ・ 米国トランプ大統領のパリ協定離脱表明
- ・ 欧州内外での異常気象・災害
- ・ IPCC1.5°C特別報告書
- ・ 気候変動対策を求める若者らのデモ, グレ  
タ・トゥンベリの授業ボイコット
- ・ 5月下旬の欧州議会選挙における緑の党ら  
環境政党の躍進 等

# EU 気候変動政策の概要②（主要政策）

- EUでは、経済成長と温室効果ガスのデカップリングが継続。(2017年には、90年比でGDPは+58%、排出量-22%)
- EU気候変動政策のフラッグシップと位置付けられているのが、EUETS(排出量取引制度)。

## EUETS(排出量取引制度)

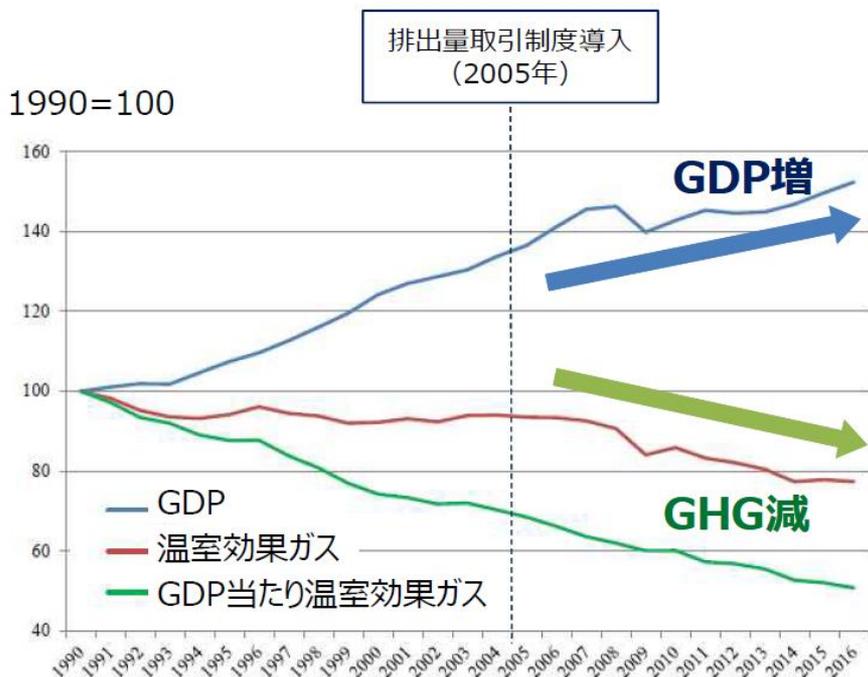
EU排出量全体の約45%をカバー、域内約11,000施設、航空による排出も対象。

- ・対象施設は、排出量に見合った排出枠をオークションや取引市場での売買を通じて確保。
- ・2005年導入。現在フェーズ3(2013-2020)運用期間。次期フェーズ4(2021-2030)では、排出枠を年2.2%ずつ削減するとともに市場安定リザーブの活用など、余剰排出枠対策を強化。排出枠のオークション収入等をもとにした、70億ユーロ規模の実証事業や設備更新等を支援するファンドも設けられる。

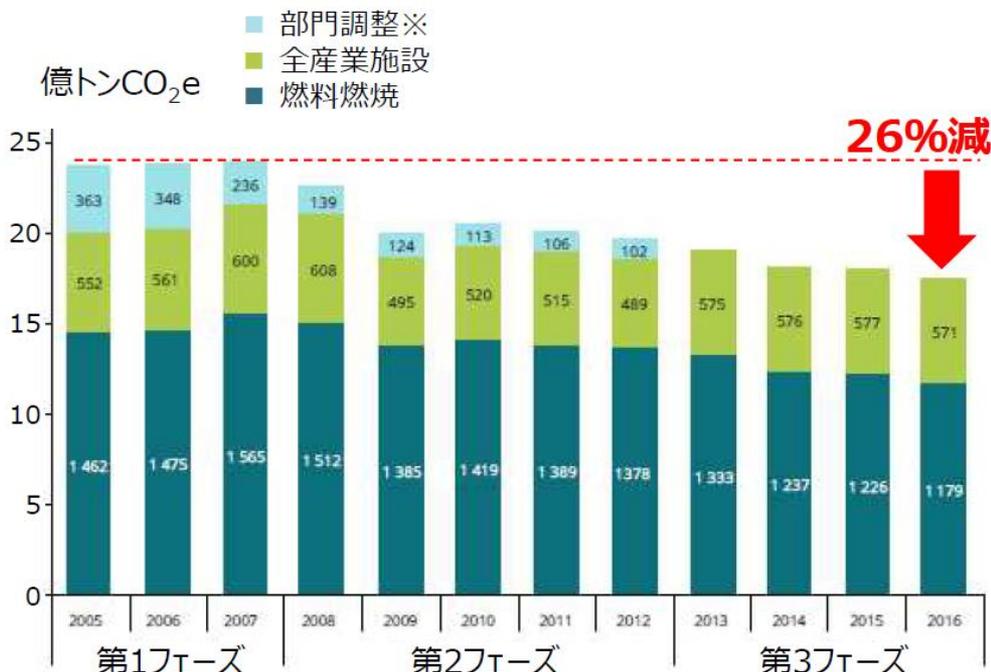
「EUETS改正後、炭素価格は23ユーロを超え、2020年にはトン当たり32.83ユーロを記録するとの予測もある。」

カニエテ欧州委員(気候・エネルギー担当)  
COP24スピーチより抜粋

【EUの実質GDPと温室効果ガス排出量】



【EU-ETSにおける発電・産業部門からの排出量】



(出典) 欧州委員会(2017)「Two years after Paris Progress towards meeting the EU's climate commitments」、欧州環境庁(2017)「Trends and projections in the EU ETS in 2017」、p.21. Figure 2.1、「EU Emissions Trading System (ETS) data viewer」(欧州環境庁ウェブサイト) <http://www.eea.europa.eu/data-and-maps/data/dataviewers/emissions-trading-viewer-1>

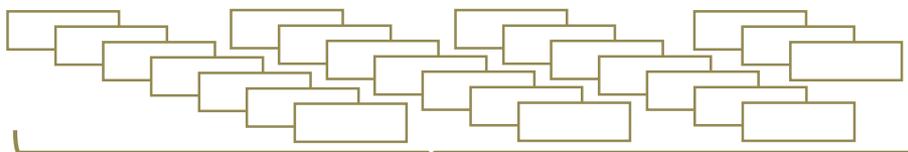
※2005年の制度開始以降、対象部門等が拡大しているため、時系列での比較に適するように、第3フェーズ(2013年～)の対象を、第1・2フェーズ(2005～2012年)に適用した場合の値を示している。

# EU気候変動政策の概要③（主要政策）

- 努力の分担規則(ESR)により、加盟国毎に0%～40%削減(05年比)の間で削減目標を設定。
- EU加盟国は国家エネルギー・気候計画(NECP)を提出、欧州委員会がこれをEU全体・加盟国別に評価。
  - 2019.6.18評価結果:温室効果ガス排出削減目標は達成見込み、再エネ・省エネ目標の実現には更なる取組が必要。

## 努力の分担規則(ESR)

非ETS対象セクター(建築物・交通・土地利用等):排出量全体の約55%  
2005年比で2030年に30%削減



努力の分担(Effort Sharing):各加盟国毎の目標を設定  
1人当たりGDPに応じて0%から40%削減の幅がある  
ブルガリア ルクセンブルク、スウェーデン

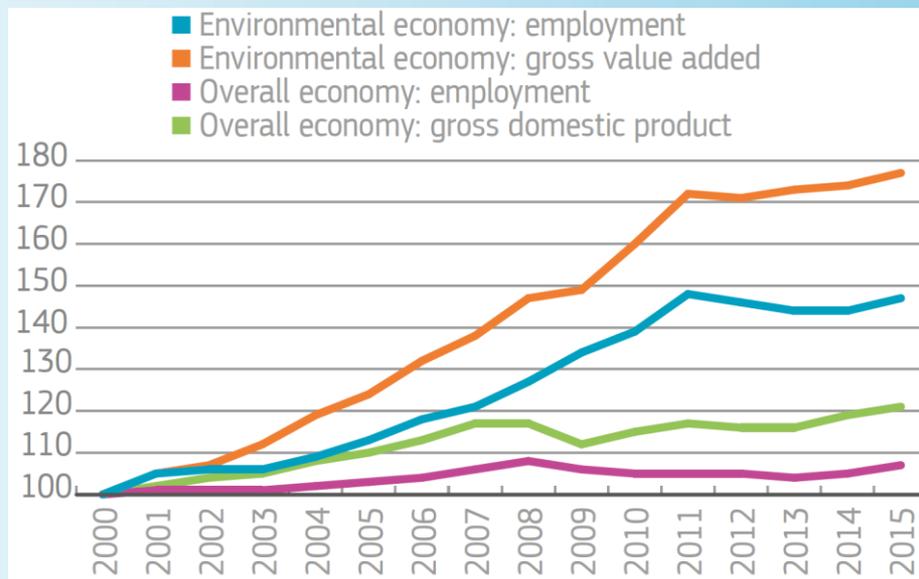
## その他2030年に向けた関連施策

- 全電源中の再生可能エネルギー割合:32%以上
- エネルギー効率目標:BAU比32.5%以上向上
- 自動車のCO2排出量(30年までに21年基準比で)  
乗用車37.5%減, 商用車(バン)31%減
- ビルの省エネ改修促進, 新築のゼロ・エネルギー・ビル化

## EUにおける資金動員

- 2014-20のEU予算では20%以上を気候変動関連に支出。2021-27では25%(7年で約3200億ユーロ相当)に増やす方向で議論中。
- 欧州戦略投資基金(EFSI)のインフラ・イノベーション事業の40%以上を気候変動対策関連とする目標。

## EUにおける環境関連の雇用・GDPの高い成長率



(出典)欧州委員会 EPSC"10 Trends reshaping climate and energy"

## 途上国支援

- EU及び加盟国は年204億ユーロを気候変動関連途上国支援に支出(2017年)。
- 緑の気候基金(GCF)の資金拠出プレッジの約半分(47億ドル相当)がEU及び加盟国。
- 後発開発途上国(LDC), 小島嶼開発途上国(SIDS), アフリカ等を支援する個別の協力枠組を推進。

○2018年11月28日、欧州委員会は、2050年までにネットゼロ排出を実現するシナリオを含む、**EU長期戦略ビジョン”A Clean Planet for All”**を発表。

*necessary, possible and in Europe's interest*

○欧州委員会は、「必要であり、実現可能であり、欧州に利益をもたらす」**2050年ネットゼロ・シナリオを支持**。

○2050年までに80%、90%、100%削減する8つの異なるシナリオを分析。現行政策を元にしたベースシナリオでは、約60%の削減にしか至らず、追加対策が必要と指摘。その上で、2050年ネットゼロを実現するためには、循環経済や市民の行動変容、森林吸収源の最大化が必要とした。

## 全8シナリオに共通する7つの要素

- ①省エネによりエネルギー消費量を半減(05年比)
- ②エネルギーの完全脱炭素化(電力の8割が再エネ)
- ③クリーンで安全かつ連結された交通 (電化・代替燃料促進, スマート化)
- ④競争力ある産業界のためのイノベーション  
(熱源の脱化石燃料化, CCSの活用, 循環経済型ビジネスモデルの採用)
- ⑤インフラ整備(デジタル化促進と低炭素燃料の供給)
- ⑥バイオ経済と森林吸収源(持続可能な低排出型農業, 植林)
- ⑦炭素回収貯留技術(CCS)による余剰排出対策

## 主な影響・効果等

- ・EUのGDPは2050年までに90年比倍増
- ・環境関連雇用を新たに100万人相当創出(現在400万人)
- ・エネルギー対外依存度の低下(2018年54%→2050年20%)により、累積で2~3兆ユーロ相当の節約
- ・GDPに占めるエネルギー関連投資を現行2%から2.8%に引き上げる(最大で年間2900億ユーロの追加投資)
- ・大気汚染による死者数4割減, 健康被害額にして年間2000億ユーロ節約

## 2019.6.19 欧州理事会(EU加盟国首脳会議)結論文書要旨

欧州理事会は、各国のエネルギーミックスの決定権等を尊重する形で、パリ協定に整合する気候中立なEUへの移行を実現する(多くの加盟国にとって、2050年までに気候中立の実現を意味する)ための諸要素の検討を招請し、EU長期戦略を2020年早期に国連へ通報することを視野に、本年末までに理事会としての結論を得る。

